

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	5,655,209	流動負債	3,863,431
現金及び預金	150	買掛金	1,184,224
売掛金	2,074,825	リース債務	105,887
工事未収入金	309,152	未払金	1,188,686
商品	8,256	未払費用	89,210
仕掛品	222,632	未払法人税等	349,764
前払費用	472,217	前受金	249,427
繰延税金資産	270,977	賞与引当金	593,545
預け金	2,225,189	受注損失引当金	52,105
その他	72,587	資産除去債務	39,533
貸倒引当金	△ 780	その他	11,048
固定資産	622,407	固定負債	129,167
有形固定資産	(261,157)	リース債務	115,458
建物附属設備	41,270	役員退職慰労引当金	13,709
器具備品	27,721		
リース資産	192,165		
		負債合計	3,992,599
無形固定資産	(101,585)	純資産の部	
ソフトウェア	96,650	株主資本	2,285,017
ソフトウェア仮勘定	4,935	資本金	410,000
投資その他の資産	(259,664)	資本剰余金	864,571
関係会社株式	30,505	資本準備金	864,571
長期前払費用	4,416	利益剰余金	1,010,446
繰延税金資産	4,655	その他利益剰余金	1,010,446
保証預け金	213,987	繰越利益剰余金	1,010,446
その他	6,100		
		純資産合計	2,285,017
資産合計	6,277,616	負債・純資産合計	6,277,616

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年から18年

器具備品 2年から15年

無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高のうちソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、受注金額3千万円以上且つ進捗状況が計測可能のものに関してはこれに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 重要な会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	185,094 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,689,984 千円
関係会社に対する短期金銭債務	945,969 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税等の否認であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及びその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都 中央区	262,686	総合商社	直接 (46%) 間接 (34%)	1名	商品等の販売及 び出向者の受入	商品販売 開発請負等 (注1)	13,370,146	売掛金	1,346,873
								出向者給与 (注5)		工事未収入金	309,152
その他の 関係会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都 新宿区	1,565	コンピュータ、 ネットワーク等 の分野における ソリューション 提供	直接 (34%)	1名	商品等の仕入及 び開発等の受託 出向者の受入	出向者給与 (注5)	3,177,344	-	-
								商品仕入 業務委託等 (注2)		未払金 買掛金	30,465 3,749
その他の 関係会社	(株) 野村総合研究所	東京都 千代田区	18,600	コンサルティング ファーム	直接 (20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	商品仕入 業務委託等 (注2)	2,255,944	未払金 買掛金	471,337 440,070

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注6)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都 中央区	1,270	丸紅グループ企 業に対する融資 業務、丸紅並び に丸紅グループ 企業に対する内 国為替業務、外 国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4)	1,688,623	預け金	2,225,189
								受取利息 (注3)	1,618		
親会社 の子会社	(株) イーツ	東京都 新宿区	443	iDCサービス事 業	-	-	商品等の仕入	商品仕入等 (注2)	1,417,299	買掛金	91,654

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。
(注5) 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。
(注6) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産	22,850円17銭
(2) 一株当たり当期純利益	7,168円97銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益	716,897千円
-------	-----------